

# ウガンダ、二〇一一年選挙事情 —ムセベニの選挙戦略と景気、治安、統一

森口 岳

## ●はじめに

先日(二〇一一年二月一八日)にウガンダ共和国で、五年に一度行われる大統領選が終わった。結果は事前の予想通り、現職大統領ヨウエリ・カゲタ・ムセベニ氏の圧勝であった。今回の選挙は四選目で、一九八六年の政権奪取以来、つぎの五年後の選挙までのことを考えると、ゆうに三〇年もの長期政権が承認されたこととなる。

その内訳を見てみると、ムセベニへの賛成票が六八・三八%、最大野党FDCの代表ベシジェへの賛成票が二六・〇一%と、ベシジェ含む他七候補を大幅に引き離しての大勝利と言えるものだ。前回二〇〇六年の選挙を振り返っても、五九%の賛成票があったが、今回は一〇%近くもの支持率を伸ばしたと言える。選挙自体もカンパラ市長選をめぐる混乱などで一時中止というハプニングも見られしたが、おおむね平穩に、かつ「公

平」に行われ、傍目では大多数の国民が現与党の政権続行を望んでいるように思えるかたちで、この五年に一回のお祭り騒ぎも終わりに向かいつつある。

今回の選挙での与党の勝利はムセベニ四選だけでなく、国会議員選、県知事選にも及んでいる。現在、国会議席の七五%以上を与党NRM(国民抵抗運動党)が占め、また県ではNRM推薦を受けて当選した知事が一一二県のうち七〇以上となった。対する野党はそれぞれの票田とする地方で健闘しているとはいえず、局地的な勝利以上のものを収めておらず、代わりにNRMから独立した無派閥の政治家が相当数に選出されていることを鑑みると、与党に対しての有効な発言を得るだけの数には至っていない。

しかし、この時期、中東・北アフリカと東アフリカという地域的な違いこそあれ、チュニジア、エ

ジプト、リビアなどで起こった長期政権に対する国民の不満が一気に爆発した情勢を考えると、このあまりに平穩で圧倒的な与党の勝利には疑問が残る。また中東の状況を顧みなくとも、隣国ケニアでの選挙後の暴動も記憶に新しい。ウガンダでは、なぜかくまでも(表面上には)不満の吐き出しもさほどなく選挙が行われ、ムセベニ、ひいては与党のNRMの政権続行が承認されることとなったのだろうか。ここではムセベニが選挙の公約としても挙げていた「景気」、「治安」、「統一」の三点についてそれぞれの社会的政治的背景を考えてみたい。

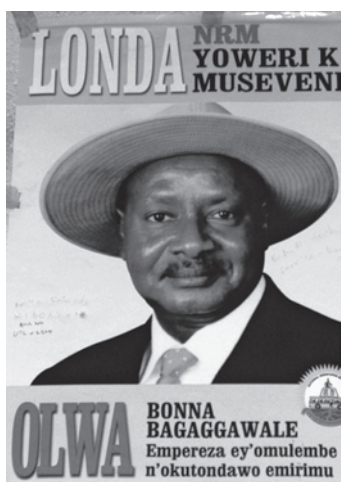
## 一・景気—ボナ・バガツガワレ政策と公共事業

切り倒した丸太が転がって、地主ンタンビコがいるイガラに着き、ンタンビコが丸太の代わりにナイフを俺にくれ、ナイフを俺は刈り入れをしている農夫にくれてやり、農夫はモロコシを俺にくれ、モロコシを俺は鶏に食わせ、鶏は俺に卵を産み、卵を子どもにやると、子どもは俺に猿をくれ、猿を王にやると、王は代わりに白牛をくれ、俺は嫁をもらうのに白牛を使った。嫁

は俺に子どもを産み、それを俺はムガルラ(返還する者)と名付け、俺や俺の一族の財産を返してくれるのだ。(ムセベニのラップ「Do You Want Another Rap?」の歌詞より)

これはムセベニが選挙期間中に歌ったラップ歌詞の一部の邦訳である。元々はムセベニの出身地であるアンコレ(ウガンダ西部)の人々の間で、子どもの頃から歌われている童謡で、日本のわらしべ長者的なストーリーをなぞっている。このラップ・ソングは日夜選挙キャンペーン車から(カンパラでは飛行機によって空から)流されたばかりか、カンパラ市内のクラブではダンス・ミュージックの一部としてDJたちに盛んに用いられるもした。今回の選挙でムセベニのポピュリスティックな側面をよく示すエピソードでもあろう。

ムセベニの公約は「ボナ・バガツガワレ」というガンダ語で要約されることが多い。この言葉の英訳には「Prosperity for All」、つまり「すべてのものに繁栄を!」という言葉がちいられているが、実際にガンダ語を日本語に直訳すると「すべてのものが金持ちになる!」というあまりに露骨なものである。ラップの歌詞にも表れているが、わずかな努力で、家族、



ムセベニの選挙ポスター

子孫への繁栄をもたらすという状況が彼自身の手によってつくられてきたということを、ムセベニは繰り返し強調する。

はたして、こうした富をもたらす大統領ムセベニとNRMという像はあながち嘘というわけでもない。

NRMはその議会での多数の状況を利用し、国家予算のうちの八割、三億五〇〇〇万米ドルという巨額（これは二〇〇八年にアメリカでオバマの選挙資金の金額をうまわる）を国庫から拠出して、二〇一一年一月に臨時予算として組み入れて、ばらまきのな公共事業を行い、自らの選挙活動に用いてしまった。こうしたお金が与党の政府関係者に潤沢な選挙資金へと流用されたことも想像に難くない。また、あまりにあからさまだが、選挙直前に各国会議員に二〇〇万シリング（約八〇万円）もの

現金が支給されるということも実際に行われた。

先のカンパラ市内での投票前の演説で、私が見たのは、NRMの推薦を受けた議員の立候補者が、多数の支援者に一人五〇〇〇シリング（約二〇〇円、若年労働者の日当相当）をこれみよがしに渡していく光景である。このことは選挙期間中のウガンダで立候補者たちも期待されている行為のひとつでもあり、友人たちの話によると地方では現金というかたちをとらなくとも石鹸、砂糖など日常必需品のかたちをとって人々に配られていたりもするという。実際に北部のある村では、日本から送られたNGOの資金を流用し、国会議員に立候補したものによって、そうしたものが配られていたと幾人かから証言として届けられもした。

あるいはムセベニが地方に遊説する際に、地区の司教や関係者に太い束の封筒を手渡しにして、そこから演説を始める。その封筒には数百万シリング（数十万円）もの金額が入れられていて、その演説を眺める人は、ムセベニが当人にお金を渡したことの証人となっているとい

うことになるわけだ<sup>④</sup>。ちなみにこれは地方の有力者に限ったことなく、ソガ地域（ウガンダ中東部）の都市カリロに滞在している友人は、農民たちに新しい道路建設（この道路建設はムセベニの訪問後一カ月以内に開始された）を約束する一方、視察に訪れた農場で車から金の入った封筒を無造作に投げ、配っていたことを目撃したという。

公共事業の拡がりはこの五年間でウガンダでも際立ったものと言えるだろう。NRM政権は国際ドナーの資金を募り、石油が産出される街ホイマへと直結するホイマ道路、北部ケルを經由して南部スーダンの街ジュバを結ぶケル道路、ルワンダへと繋がるマサカ・ムバララ道路など各道路を次々と完成させていく。それだけでなく、選挙二カ月前にそれまで悪評高かったカンパラ市内の道路の修繕に乗り出し、にわか道路上の穴を埋めていった。このような選挙対策への公的資金の導入はカンパラでは他の建設ラッシュを生み出すことともなった。二〇〇七年にウガンダで開催された英連邦首脳会議の際にも見られたが、こうした公的資金が道路事業にかかわっている与党政治家の手によって、自らの経営する建設業者に流れ、

不動産業やホテル業などが活発化していったのである。結果として、選挙期間中に、ルゴゴのフォレストモビルビル、コロロのインヴェストメントハウスビルなど、多くの大規模な建築物がカンパラで完成していき、その威容をあちこちで誇る状況となっていた。

## 二．治安——二五年前の記憶と新しいテロの怖れ

杖をくれ！　ンガラマから敵が来た！（ムセベニのラップ「Do You Want Another Rap?」の歌詞より）

昨年（二〇一〇年）の五月、六月の段階ではムセベニの支持率は五〇％強ほどにすぎず、今回の六八％からは遠く離れていた。支持率上昇の傾向が顕著になったのは、昨年七月一日に起こった「ワールドカップ・テロ」後のことである。日本でも報道されたこのテロ事件では、カンパラ市内の二箇所で、南アで行われているワールドカップの観戦中にいわゆる「自爆テロ」が行われ、七四名の死亡者、七〇名以上の怪我人が出た。イスラム派過激派アル・シャバブの犯行声明が後に出され、ムセベニはこの事件後にウガンダ軍二〇〇〇名のソマリアへの増派を決定した。

このことで導き出されたのは、ウガンダのアフリカ大湖地方における国際的な役割の重要性だけでなく、ムセベニのリーダーシップとその軍隊がいかにウガンダの脆弱な治安を支えているかという、根底的な不安が市民を覆ったことにある。北部から東部ウガンダを騒擾していた反政府組織LRA（神の抵抗軍）の問題が落ち着いた二〇〇七年以降、安寧に身を任せていた人々を、不安に陥れ現政権の治安力にすぎざるをえないことが露呈した瞬間でもあった。

また選挙と関連付けて、昨年の一月の時点でウガンダの各主要メディアは、もしムセベニが選挙で負けた場合には、UPDF（国防衛軍）にクーデターをする用意があることなどを報道し、人々の不安を実際に煽った。またウガンダ軍の主要ポストはムセベニの出身民族であるウガンダ西部のアソコレやルワンダ系移民によって占められており、ムセベニ自身が実質的に軍の実権を握っていることは明らかであった。対する野党も、もし選挙に負けた場合、地方に隠れ、ゲリラ戦を開始するということも仄めかしたが、市民の側としてそれを現実的に受け取る人間はほとんどおらず、かつ結果的にLRAを国外へと追い出し、ソ

マリアや東部コンゴでも実戦経験の積んだUPDFの治安維持力の方が高く評価された。

さらには選挙期間中には多数の警官を新たに雇用、都市部を中心に配置し、公的許可をとつていないデモに対しては厳しく取り締まる一方、各地に置かれた選挙場を威圧的に武装勢力として誇示を行った。野党FDCの代表ベシイジエはその状況を選挙不正のひとつとして、選挙管理委員会にも、欧米の監視団体にも訴えたが、治安維持という理由があげられている以上、野党側としては手の施しようもない状況がなし崩しにつくられていった。そして市民たちは二五年前の状況に戻るか、現状に満足するか、二つの選択を迫られ、ある意味強制的に投票させられたのである。

### 三、統一—文化、政治をめぐ るバランス、新しい「分 割統治」

今回の選挙、および前回の選挙から五年の間に、もったもムセベニが気を配ったことのひとつとして、旧王国ブガンダ、ブニヨロなどの伝統・文化的勢力をどのように削ぐかということがあった。ムセベニを別としてウガンダ国民に圧倒的なカリスマをもつ存在は、

ガンダ王（カバカ）ロナルド・ムウエンダ・ムテビ二世であろう。ガンダ民族の割合がウガンダ国全体で一五%以上、王国首都の置かれていたカンパラでは圧倒的な多数派であり、しかも国家の規範として常にガンダ民族の伝統が（植民地時代から）繰り返し強調される現状を考えれば、政治的な実権を持つていないにせよ、ムセベニやNRMには常に脅威であり、政務執行上の目の上のタンコブともいえる存在であった。

そもそも植民地時代には、ガンダ、ニヨロ、アソコレ、トロという四王国の領土を軸にして、王国・民族ごとに区分された、ゆるやかな間接統治制が実施され、それぞれの王国の利権が英国の保護下である程度保たれていたという実情があった。独立後、北部出身のオボテによる中央集権化が進められると、それに反発・対応するかたちで、各王国・民族ごとの伝統・文化的勢力が形成されることになったのが、ウガンダ近代の特徴としてある。

このことはムセベニ政権でも変化なく、例えば二〇〇九年にはガンダ王国の土地領有をめぐる議論でカンパラやウガンダ中央部各都市で暴動が起こり、大規模な鎮圧部隊が動員されざるをえなかつ

た。二〇一〇年にはガンダ王の墓とされユネスコの文化遺産として指定されていたカスピ王墓が炎上し、その犯人を追及するためにカンパラでのデモが発生した。ガンダ民族の文化伝統は、カンパラを中心とした人々にある種のナショナリズムを喚起させ、ムセベニの主導する政治に介入する危険性を常に孕んでいる。また、石油の採掘がはじまったアルバート湖やホイマでは、旧来ニヨロ王国の領有していた土地内での油田発見であったことから、伝統制における土地問題が再燃し、ニヨロ王国側は経常的な石油採掘のロイヤリティを求め、政府を悩まし続けたという背景がある。

人々に政治的象徴として担がれるだけの存在としての王であれば、それほどに問題はこじれないのかもしれない。しかしカバカをはじめとして、文化勢力側は自らの権力を維持するために、いろいろなパフォーマンスを行っていることも否定できない。実際にムセベニ政権側の政策のひとつとして、全国における土地問題の解決があるのだが、王国側の歳入に伝統的な土地税が多分に含まれていることを考えると、両者の利害は真つ向からぶつかり、お互いが譲らないかたちでウガンダの政治が

進んでいる。

そのために、NRM政権が推し進めているのが、「文化法案」の施行と地方分権化であろう。文化法案においては、一九八六年にムセベニが政権を奪取し、一九九三年に四つの王国（ガンダ、ニヨロ、トロ、ソガ）を復興させた一方で、王国以外の北部、東部の民族、また各王国に所属していた少数民族の自律権を認め、その文化的酋長を任命し、旧王国側の文化的な主権や旧王土の領有性を剥奪しようとするもので、これは現政権への政治的介入を望むガンダ、ニヨロにとっては致命的な法案ともなる。面白いことに今回の選挙の野党勢力の主要なマニフェストのひとつとしてあげられたのは、こうした旧王国の利権を守るための「連邦制」（フエデロ）の必要性であった。だが、もちろんこうした「連邦制」は植民地主義的な旧態然とした制度に戻ることの意味し、伝統を重んじるガンダ民族の勢力を多少は引きつけたとしても、政治的な現実性も具体性もない。この現実的な政策の面でも、野党側がムセベニに勝つ要因はまったくなかった。

また、文化法案として並行し、九〇年代からすでに実行され、国際的にも高い評価を得ているウガ

ンダの地方分権制だが、これはこの二、三年で選挙を意識したかたちで過剰な細分化がされているのが現状である。二〇一一年現在、ウガンダの二三十万平方キロメートルの国土（日本の三分の二以下）の元にカンパラ市を含む、一二の地方行政区（県）が分けられ、それらすべてに政治的酋長が定められている。しかも、巧妙なことにこれらの県境は少数民族の民族や、王国内の各酋長地域などの区分と一致しており、文化的勢力を「分割し、統治する」目的でも行われているのである。

このような意味でも、ムセベニは逆説的にこうした新しい「分割統治」をすることによって、ウガンダ統一のバランスを保っている。つまり、ソマリア派兵に見られるように効率的に武力を外に派遣することで外憂を遠ざけ、デモや暴動などを起こしうる文化的要因を事前に摘み、また文化法案の成立によって内乱を回避するという見事なマキャベリスムの統治者の姿がそこに浮かび上がってくるのである。

●最後に——五年後の選挙までもにたらしめられるもの

だが、ここでこれまでの五年と今回の選挙活動でのムセベニの業

績から目を離し、つぎの五年の状況を考えた場合、はたしてムセベニ政権の将来は明るいと言えるだろうか。

そうは思えないというのが私の正直な感想である。現に、いまウガンダでは選挙期間中の無軌道な資金の投入、巷で噂されている紙幣の大幅な増刷などによって、インフレが加速度的に進みつつある。選挙後のウガンダ・シリングの値下がりも甚だしい。大量に建設したカンパラ市内の建築物も、どれだけのテナントを入れ、不動産を回すことができるのか。それだけでなく、選挙と選挙準備期間によってもたらされたウガンダ国内の格差にも目を向けなくてはならない。彼のもたらした景気は、確かに多くの人間の糊口をしのがせるに至ったが、政治家、彼らと癒着した実業家、偏った資本は遠からず人々の不満を呼ぶ。ムセベニがラップで歌ったようなわらわらべ長者的な成功は、政治的権力に結び付いたものだけに許される特権であるからだ。しかも、そうした特権はウガンダ西部やルワンダ系移民に限られている。

「すべてのものが金持ちに」というスローガンを破綻させないために、ムセベニがどのようなつぎの手（特に経済政策）を打つのか、

これがウガンダの今後の五年を決めるものとなる。そのため彼が手にしているカードは石油採掘の利権、というもの一枚しかない。ウガンダ経済とムセベニの手腕の今後が注目される。

（もりぐち がく／一橋大学大学院社会学研究科）

《注》

(1) 記事のタイトル “Independent” 二〇一〇年九月二四日。

もりぐち がく／一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

2002年 マンチェスター大学社会人類学研究科修士課程修了

2005年 一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了

2008～10年3月 ウガンダ日本大使館にて草の根・人間の安全保障無償資金協力外部委員として勤務。